

中学校区における不登校と今後の取組の方向

中馬 好行*・霜川 正幸

Truancy in a Junior High School District and a Plan of Action for the Future

CHUMAN Yoshiyuki*, SHIMOKAWA Masayuki

(Received January 7, 2015)

キーワード：不登校、魅力ある学校づくり、授業改善、体験活動、連携

はじめに

文部科学省は、生徒指導上の諸問題に関する現状を正確に把握し、それらの解決に向けた指導や取組の充実深化や今後の教育行政施策の推進等に資するため、毎年、児童生徒の問題行動等の状況に関する調査を実施し公表している。昨年（平成26年）10月16日に「速報値」として公表（その後12月19日に「訂正值」発表）された前年度（平成25年度）分¹⁾においては、暴力行為、いじめ、不登校や自殺等の深刻な状況が明らかにされ、児童生徒の問題行動に対しては、学校教員や教育関係者はもとより国民総がかりでその解決に立ち向かうことが喫緊の教育課題であると改めて認識された。

特に不登校については、全ての児童生徒が集い、学び、成長する場である学校（集団・社会）に対する適応上の課題として重く捉える必要がある。平成19年度をピークに減少していた義務教育学校の不登校が6年ぶりに増加に転じたこと、中学校・中等教育学校で減少していた不登校が急増し中学校では37人に1人の割合となったこと、全児童生徒に占める不登校の割合は小学校において上昇が継続し調査開始以来最高水準（0.36%）となったこと等、本来、児童生徒が友だちや教員と楽しく豊かに学びながら「生きる力」を身につける場、生涯学習力や自己教育力の基礎を培い自己実現の長い道のりをスタートさせる場であるはずの「学校」に足が向かないという適応上の課題の深刻さを重く受け止めざるを得ない。

筆者は、国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）が平成22年度より都道府県等教育委員会に対して実施する委嘱事業「魅力ある学校づくり調査研究事業」の山口県における「拠点校（K中学校）」校長として同事業に取り組んできた。また現在は、「拠点校」をおく「市町村教育委員会（S市教育委員会）」事務局（教育研究センター）の上席研究員として当該事業の総括及び市内全小中学校へ取組成果の普及・啓発に努めている。S市教育委員会管内も、全国各地と同様に地域や社会が大きく様変わりし、学校・家庭・地域社会の教育力や教育環境が変化する中で、児童生徒の生徒指導上の問題も多様化、複雑化、高度化している。特に児童生徒の学校適応の良化、不登校児童生徒の減少は学校経営や市教育施策の最重点事項との認識のもと、「拠点校（K中学校）」と「連携校（T小学校・I小学校・S小学校）」を中心に取り組んできた。

本稿ではその実践（取組）の中から、K中学校区（拠点校＋連携校）を事例に、不登校の現状や要因を明らかにするとともに、今後の教育指導、学校経営や教育施策のあり方等に関する提案を行うものである。

1. 「魅力ある学校づくり調査研究事業」の概要

1-1 「魅力ある学校づくり調査研究事業」と取組のスタンス

本事業は、「はじめに」で述べたように国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）が都道府県等教育委員会に対して行う委嘱事業であり、平成22-23年度の第Ⅰ期、平成24-25年度の第Ⅱ期を経て、

* 周南市教育委員会教育研究センター上席研究員（前周南市立岐陽中学校長）

現在平成26-27年度の第Ⅲ期に入っている。

本事業の目的が、小・中学校における不登校を児童生徒の将来の社会的自立における重要課題ととらえ、不登校等の未然防止につながる「魅力ある学校づくり」について実践的調査研究を行い、他地域に普及・啓発できる実践モデルを提案させようとするものであることから、実施する事業内容として、(1)不登校等の未然防止、児童生徒の将来の社会的自立に資する魅力ある学校づくり（豊かな人間関係づくり、学習指導の充実、児童会・生徒会活動の充実、家庭教育との連携等）、(2)不登校等の未然防止につながる小・中連携及び小・小連携、(3)児童生徒の実態の計画的・組織的な収集、分析及び活用、(4)不登校等の未然防止につながる魅力ある学校づくりの取組の評価、(5)魅力ある学校づくりの実践発表、取組成果の周知、以上の5項目を示している。

ここで筆者の本事業に対する理解、捉え方と取組のスタンスについてふれる。筆者は、国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）が多種多様な「魅力ある学校づくり」の中であえて不登校の未然防止を中核的に取り扱う背景について、基準が明確で客観的な成果指標（根拠）となり得る「不登校児童生徒数」や「長期欠席児童生徒数」を取組の「切り口」や「窓口」にしなが、いじめ、問題行動や様々な不適応事象全般に視野を広げさせ、生徒指導の充実、学校間連携の高度化等をとおした「魅力ある学校づくり」をめざす総合的取組へと向かわせる意図があると理解している。この点について、国立教育政策研究所（生徒指導研究センター）の「従来、生徒指導といえば、問題対応が中心と考えられる傾向があった。そのため、『問題対応型』の生徒指導については、かなりのノウハウが蓄積されてきたが、一方で『未然防止型』のノウハウはほとんどと言って良いほど、蓄積がなかった。（中略）それと言うのも、未然防止は、問題対応と比べて取組を進めていくことが困難だからである。」²⁾との指摘と意を同じくする。

また、同センターは、学校での問題行動等の未然防止の取組の困難性について、その根拠として「第一に、今、起きている事象と比べ、起きていない事象の場合には、教職員が危機感を実感しにくいという点を挙げるができるであろう。」「第二に、既に起きてしまった事象に対する取組と比べ、未だ起きていない事象に対する取組の場合には、教職員が成果を実感しにくいという点を挙げるができるであろう。」と指摘している。³⁾ 筆者は、生徒指導上の問題が発生した際に、どのようにその問題の解決を図るかに重きが置かれた「対処療法的な生徒指導」いわゆる「消極的生徒指導」から、学校が魅力的なものになることにより児童生徒の心の安定が図られ、その結果、問題行動等が未然に防止できる「予防的な生徒指導」いわゆる「積極的生徒指導」への転換の重要性が語られていると捉えている。

ただし、生徒指導上の問題が発生した際、その問題の解決を図るための取組いわゆる「対処療法的な生徒指導」を毅然と行うことが新たな問題行動の未然防止につながることも事実であり、2側面の生徒指導双方をバランスよく行うことが重要と考える。「対処療法的な生徒指導」を全否定するものではなく、同時に本事業が中核的に取り扱う不登校を問題行動と同列に捉えるべきでないことは論を待たない。

以上の認識とスタンスをもとに、平成24-25年度におけるK中学校区の実践に考察を加える。

2. 拠点校（K中学校）と連携校の概要

2-1 S市、K中学校区の概要

S市は山口県東南部に位置し、東に隣接する2市とともに形成する人口約25万人の広域都市圏の中核的存在である。北に中国山地、南に瀬戸内海を有し、その海岸線に資源系化学工業を中心とした大規模工業地域（コンビナート）が展開している。それらに接するように比較的幅の狭い市街地が東西に続き、市北部にはなだらかな丘陵地、背後の広大な山稜には農山村地帯が広がる。島嶼部の多くは瀬戸内海国立公園域内にあり美しい自然景観を有している。人口148,566人、世帯数67,586世帯という市況である（平成26年12月8日現在）⁴⁾

本事業の拠点校でもあるK中学校は、S市中央部に広がる文教地区を校区とし、行政・教育・文化施設に恵まれ、商業や流通業をはじめとする第3次産業が盛んな地域に位置している。

K中学校の生徒は全体的には明るく素直で社会性に富み、学習やキャリア形成に対する取組も真剣で意欲的である。また、部活動（運動部・文化部ともに）にも熱心に取り組み、全国大会出場を果たす部活動が複数存在する等多くの成果を収めている。一方、不登校及び不登校傾向の生徒は依然として多く、特に1年生については、小学校時に休みがちであった児童が、中学校入学後の早い段階から学校生活に不適応を起し、

不登校に陥るケースがみられる。また、特定の生徒が問題行動を繰り返す等の課題も発生している。

拠点校及び連携校の学級数、児童生徒数は次のとおりである。学級数の()は特別支援学級(内数)、学級数及び児童生徒数は本稿で報告する2012年5月1日時点のものである。

- 拠点校 K中学校(学級数20(1)) 生徒数629
- 連携校① T小学校(学級数25(3)) 児童数672
- 連携校② I小学校(学級数16(2)) 児童数431
- 連携校③ S小学校(学級数18(2)) 児童数456

3. 「魅力ある学校づくり調査研究事業」における実践研究の実際

3-1 取組の概要

本事業では、(1) K中学校区における不登校の検証、現状把握を行うとともに、(2) K中学校区(4小中学校)共通の課題を抽出するための意識調査の実施と分析、(3)課題解決に向けた研究や今後の方向、(4)取組の柱の設定と具体的な実践研究、(5)実践研究の成果と課題の検証の順に行うこととした。本稿では、(1)～(3)により実践報告並びに考察を行うこととする。

3-2 K中学校における不登校の検証、現状把握

図1は、K中学校区4小・中学校の不登校児童生徒数の推移を、図2は、過去3年間の学年別不登校児童生徒の状況を示したものである。全国傾向と同様、不登校は中学校1年時(入学後)に急激に増加し、いわゆる「中1ギャップ」が顕著に現れている。これを中学校に焦点化し捉え、平成21年の不登校生徒は13人であったが、同年度末までに2人が登校できるようになり、同時に3人が卒業したことから、平成22年度当初は不登校生徒は8人であった。しかし、同年度内に新たに11人が不登校状態に陥り、平成22年度末の不登校生徒は図3に示すとおり19人であった。平成23年度当初は前年度から継続して10人でスタートしたが、同年度末には19人に増加した。

筆者らはこの新規に増加した不登校生徒に着目した。当然のことながら、新規不登校生徒の出現を食い止めることができれば、平成23年度は4人でスタートできた。そして、同年度中の不登校生徒の出現を未然防止することができれば、次第に不登校の生徒は限りなくゼロに近づいたはずである。

つまり、不登校生徒が減少しない最大の要因は、新たな不登校生徒の出現を防ぐことができていないことであり、まさに全児童生徒を対象とした未然防止の取組の重要性を再確認することとなった。

3-3 校区内の課題把握(共通「意識調査」と分析)

不登校等の未然防止に向けて何が課題なのか、課題解決のために何をしなければならないのかを把握するため、校区内4小中学校において共通の「意識調査」を、小学校5年生から中学校3年生までの全児童生徒を対象に実施した。平成24年5月に初回を実施し、以後、年度毎に2回、5月及び12月に継続して実施した。

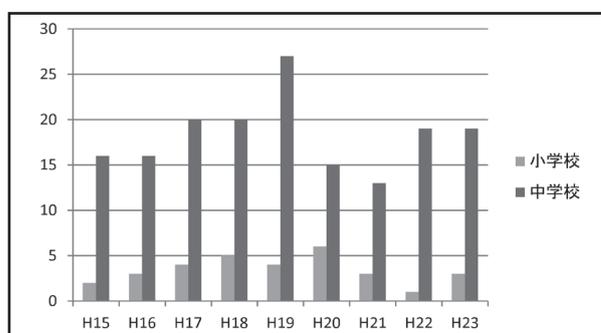


図1 「K中学校区4小中学校の不登校児童生徒数」

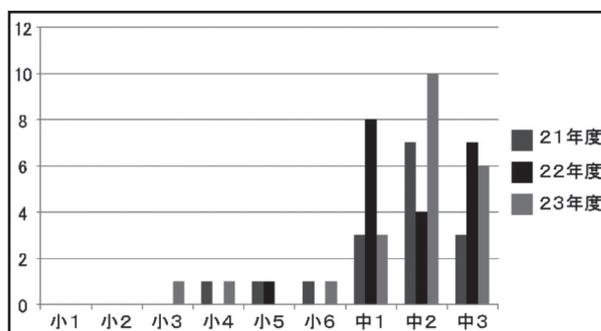


図2 「過去3年間の学年別不登校児童生徒の状況」

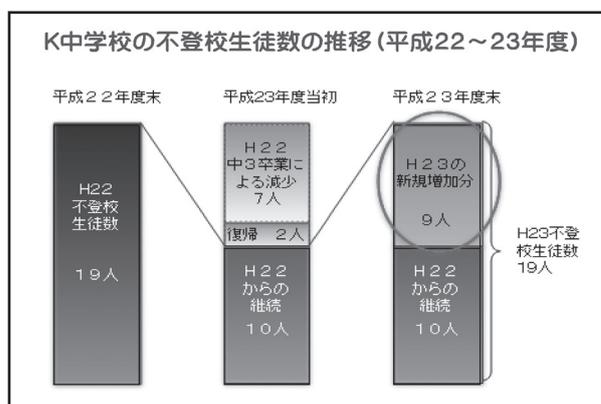


図3 「K中学校の不登校生徒数の推移」

「意識調査」においては、調査の目的を元に下記のとおり17の質問項目を設定した。このうちの4項目（質問事項①～④）は、国立教育政策研究所（生徒指導・進路指導研究センター）が不登校対策の成果を測る「客観的指標」を得るためとして全ての委嘱事業実施地域（教育委員会・学校）に必須として設定した4項目である。

なお、同センターは、「①や②の項目がいじめの被害経験と相関が高いことは、それまでの生徒指導・進路指導研究センター調査から分かっていた。また、問題行動の背景に低学力の問題があることもセンターの調査から分かっていたので、③や④の項目を選んでいる。なお、平成25年度からは、いじめや暴力に関する調査項目も加えた8項目を『客観的指標』として用いている。」としていたことを付記しておく。⁵⁾

【 17の質問項目 】

- ① 学校が楽しい
- ② みんなで何かをするのは楽しい
- ③ 授業に主体的に取り組んでいる
- ④ 授業がよくわかる
- ⑤ 授業の中で自分の考えを周りの人に伝えている
- ⑥ 授業の中で友だちの意見をよく聞いている
- ⑦ 周りの人は自分の意見をよく聞いている
- ⑧ 友だちの意見に対し自分の考えを表すことができる
- ⑨ 自分を認めてくれる友だちがいる
- ⑩ 自分を認めてくれる先生がいる
- ⑪ 周りの人の考えや気持ちを大切にしながら行動できる
- ⑫ 周りの人のよいところを見つけている
- ⑬ 行事や学級の活動等で自分の力を発揮することができる
- ⑭ 行事や学級の活動等で周りの人と協力して取り組むことができる
- ⑮ 地域での活動や地域の人との交流ができるのはうれしい
- ⑯ 小学校（中学校）の先生がかかわってくれるのはうれしい
- ⑰ 学校に行きたくないと思うことがよくある

次に「意識調査（平成24年5月実施）」の結果を示すが、ここでは本稿論旨に関係する質問項目に限ることから概要報告とする。また、同年12月実施の結果も付記する。

質問項目①「学校が楽しい」

小学校5・6年生では、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」という肯定的評価が92.4%（12月調査：93.8%）、中学校1～3年生では94.1%（12月調査：94.7%）となった。

質問項目②「みんなで何かをするのは楽しい」

小学校5・6年生では、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」という肯定的評価が96.0%（12月調査：96.1%）、中学校1～3年生では96.3%（12月調査：97.0%）となった。

質問項目③「授業に主体的に取り組んでいる」

小学校5・6年生では、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」という肯定的評価が86.2%（12月調査：87.3%）、中学校1～3年生では89.0%（12月調査：89.8%）となった。

質問項目④「授業がよく分かる」

小学校5・6年生では、「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」という肯定的評価が92.4%（12月調査：93.9%）、中学校1～3年生では87.6%（12月調査：80.3%）となった。

注目すべき点は、質問項目①～③については、小学生・中学生ともに、時期が進むにつれて（5月から12月までの約半年間）好転する傾向が見られるが、質問項目④の「授業がよくわかる」については、小学生は好転するものの、中学生は逆に7.3ポイントの減少（降下傾向）が見られることである。

特に中学生の回答（肯定的評価を行っている者の割合）を学年別に見ると、1年生が91.7%（12月調

査：76.8%）、2年生が81.3%（12月調査：78.7%）、3年生が90.1%（12月調査：86.9%）と、全学年をと
おして減少（降下）する傾向にあるが、その減少度合いが2年生では2.6ポイント、3年生では3.2ポイントで
あるのに比して、1年生が14.9ポイントと圧倒的に高いことである。

この傾向について筆者は、中学校では入学直後の1学期から2学期にかけて学習内容が難しくなり、授業進
度も速くなることから、ある程度「想定内」の結果と見ていた。しかし、小学校と中学校の学習内容や指導
方法のつながりについて、これまで中学校教員にあまり意識されることなく授業が進められてきたことも大
きな理由と考えており、いわゆる「中1ギャップ」を引き起こしている要因の一つとも思慮している。

ちなみに、本事業最終年度となる平成25年度に行った2回の調査結果では、中学校1年生の回答（肯定的評
価を行っている者の割合）が97.0%（12月調査：86.8%）、2年生が82.5%（12月調査：81.1%）、3年生が
88.6%（12月調査：82.0%）であった。いずれの学年も前年度同様に降下傾向にあるものの、1年生で10.2
ポイントと前年度と比べ4.7ポイントの改善が見られた。中学生全体で見ても、24年度の87.6%（12月調
査：80.3%）から25年度は89.1%（12月調査：84.3%）へと1.5ポイント（4ポイント）増とそれぞれ好転し
ている。本事業の成果とも考えられるが、90%にも届かない状況は中学校入学後（2学期間）の時期を安定的
に乗り切るという課題は解決に至っていないと言わざるを得ない。

3-4 調査結果のクロス集計と分析

次に、不登校傾向の状態を聞き取る質問項目⑩
「学校に行きたくないと思うことがよくある」に
対して肯定的に回答する児童生徒に対して、「そ
れでも学校に来る理由」を質問事項①～⑯の中か
ら再度選択させ、クロス集計を行った。同様に質
問項目⑩に対して「学校に行きたくないと思うこ
とはない」と回答する児童生徒にも学校に来る理
由に関して同様の選択を求めた。

筆者は、クロス集計をとおして、質問項目①～
⑯にあつて、いずれの学年においても「あてはま
る」との回答が50%を下回る項目を「本校区の
共通課題（本校区内の児童生徒に共通する課題）」
と考え、同時に小学校では「あてはまる」との回
答が50%を上回るものの中学校で50%を下回る項
目を「中学校入学後の課題」と捉えることとした。
本項では、「本校区の共通課題」を中心にふれる。

「あてはまる」との回答が50%を下回った質問
項目、すなわち筆者が「本校区の共通課題」と整
理する質問項目は、図4・5のとおり「③授業に主
体的に取り組んでいる」、「⑤授業の中で自分の
考えを周りの人に伝えている」、「⑧友だちの意
見に対し自分の考えを表すことができる」、「⑪
周りの人の考えや気持ちを大切にしながら行動で
きる」、「⑫周りの人のよいところを見つけてい
る」、「⑬行事や学級の活動等で自分の力を発揮
することができる」となった。

ここから抽出したキーワード、「主体的に」、「自分の考えを伝える」、「自分の考えを表す」、「自分
の力を発揮する」からは児童生徒の自信のなさ、換言すれば「自己肯定感の弱さ」が、また「周りの人に」、
「友だちの意見に対し」、「周りの人の考えや気持ちを大切に」、「周りの人のよいところ」からは「他
者意識の弱さ」が伺えよう。同時にこの2つは「自己肯定感の弱さ」のみならず「対人関係のスキルの低さ」
も影響しているものと考えられる。また、こうした調査の結果、多くの児童生徒は「自己有用感」や「他者
とのかかわり」を求めていることにも気付いた。

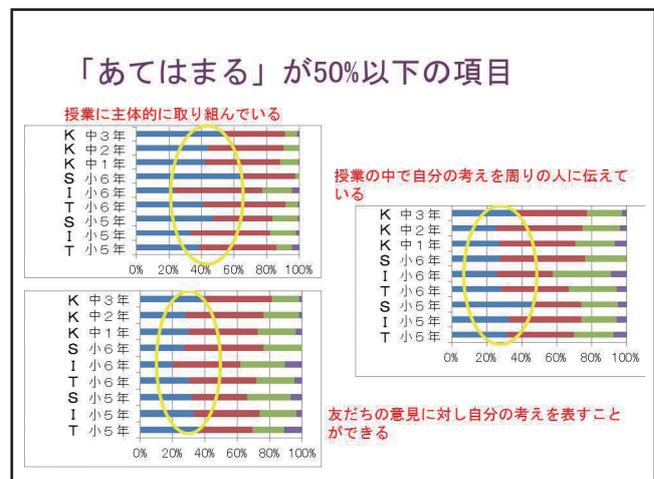


図4 「あてはまるが50%以下の項目」①

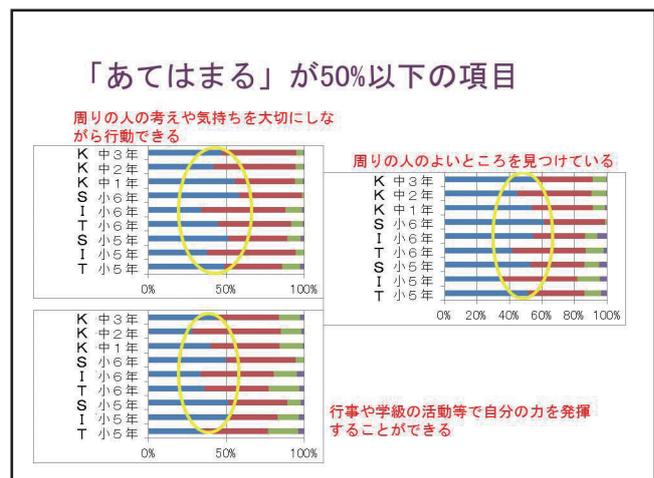


図5 「あてはまるが50%以下の項目」②

一方、小学校では「あてはまる」との回答が50%を上回るものの中学校で50%を下回る質問項目「中学校入学後の課題」は、図6のとおり「④授業がよくわかる」、「⑫地域での活動や地域の人との交流ができるのはうれしい」となった。

3-5 課題解決に向けた研究や今後の方向

これまでの「意識調査」の結果や考察から、学校が抱える教育課題（中学校区における不登校）と今後の取組の方向について、以下(1)～(3)のように設定するとともに、取組内容等を整理した。

(1) 中学校区における不登校に関する課題（現象）

中学校入学後に授業が分からないと感じる生徒が増加し、他者とのかかわりが消極的になったり、受動的になったりする傾向がある。

(2) 今後の取組の方向（めざす児童生徒の目標行動）

学び合いのある授業を通して学習意欲が高まり、学校生活にも積極性が出てくれば、集団の中で居場所や絆を実感できるようになる。

(3) 今後の取組の実際

生徒指導の3機能を生かした授業づくりを中心に、小中学校で共同実践や交流活動の充実を図るとともに、地域交流を推進する。

こうした不登校に関する課題（現象）、取組の方向（めざす児童生徒の目標行動）や今後の取組の実際について、本事業の枠組みと整合させ図7のように整理した。

この中で、「全児童生徒を対象とした」という点に着目すると、児童生徒の一日の学校生活の中で最も多くの時間を費やすのが「授業」である。不登校や問題行動の未然防止に向け、例えば、人間関係づくりのプログラムを年間に数回取り上げ、児童生徒に働きかけたとしても、それだけで人間関係を紡ぐ力が身に付くわけではない。最も多くの時間を費やす「授業」の中で、児童生徒が互いに学び合い関わり合うこと、一人一人のよさや能力・技能を相互に認め合いながら相乗的に学びを高めていくこと、他者のつまずきや間違いさえも支持的・共感的に受容し、価値付けながら互いの考えにつないでいくこと、そしてそれらのことを下支えできる学級風土、学級文化の醸成が求められていると筆者は考えるからである。

さらには、教員が授業内容の充実や指導方法の工夫改善について不断の努力を行うことにより、児童生徒が分かる喜び、学ぶ楽しみ等「学びの楽しさ」を実感し、自尊感情、自己有用感や安心感等による「居場所感」を持ち、他者意識や連帯感を高めていくことができるであろう。

これらに校種間・学校間連携や学校と家庭・地域社会の連携等を重ねながらの総合的・一体的な取組の中で、生徒指導、道徳教育やキャリア教育等様々な教育や教育指導が充実し、不登校は勿論、いじめや問題行動等の未然防止が図られると考えている。

おわりに

本稿は、筆者がK中学校在勤中、S市教育委員会の支援を受けながら取り組んだ不登校等の未然防止プログラム開発における調査研究（不登校の状況や指導や取組の基本的な方向等）の報告に、教育研究センター

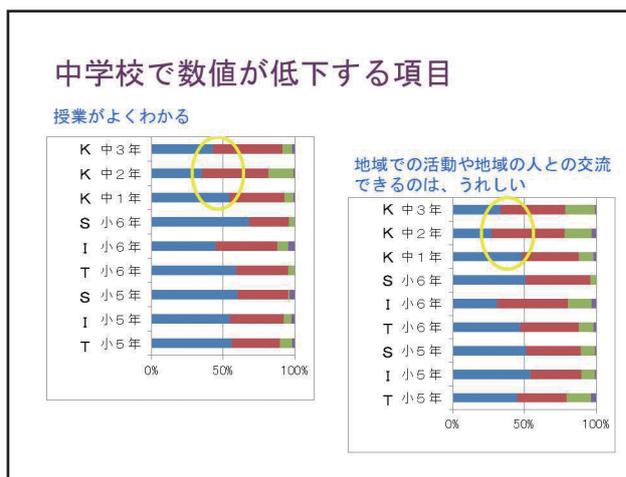


図6「中学校入学後の課題」

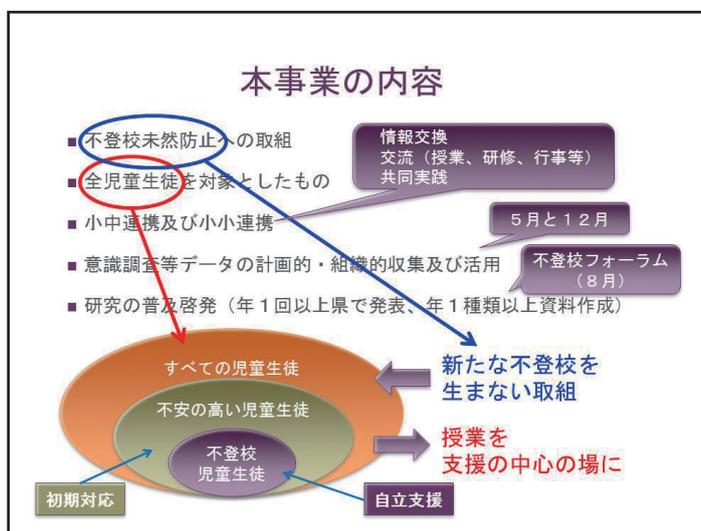


図7「事業の枠組み、取組の概念図」

上席研究員としての考えを元に整理し再構成したものである。⁶⁾

小中学校の9年間、とりわけ授業をとおして、児童生徒が自己存在感を高め、自己決定の力をもち、共感的な人間関係を構築できるようになると、自らに自信をもち、他者を認め、積極的に関わろうとし、集団の中で居場所感や絆を実感できるようになり、結果として不登校等の未然防止、児童生徒の社会的自立の促進につながる。

校区内小中学校（教職員）はその共通理解に立って、協働実践すべきであり、①生徒指導の3機能を生かした授業づくりの推進、②他者との関わりのある体験活動の充実、③小中連携・小小連携及び地域交流の一層の充実がその柱となる。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省：「平成25年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査等結果について」, 2014. 10. 6 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/1351936.htm 2014. 10. 16.
- 2) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「いじめのない学校づくり2～サイクルで進める生徒指導点検と見直し」, 2014. 6.
- 3) 国立教育政策研究所生徒指導研究センター：「問題事象の未然防止に向けた生徒指導の取り組み方」, 2010. 6.
- 4) 山口県周南市企画総務部広報情報課（周南市公式ウェブページ）, 2014. 12.
<http://www.city.shunan.lg.jp/>
- 5) 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター：「生徒指導リーフ増刊号Leaves.1 いじめのない学校づくり～「学校いじめ防止基本方針」策定Q&A～」, 2013. 11.
- 6) 周南市教育委員会：「魅力ある学校づくり調査研究事業（平成24年度版）」,
<http://www.city.shunan.lg.jp/section/ed-gakkyo/index.html>.